



令和8年度

滝川市各会計予算案の概要

令和8年2月
滝川市

目 次

	Page
<u>I. 基本方針</u>	<u>1</u>
<u>II. 予算総額</u>	<u>1</u>
<u>III. 歳入</u>	<u>4</u>
<u>IV. 歳出</u>	<u>6</u>
<u>1. 安心して子どもを育み、学び、笑顔あふれるまち</u>	<u>6</u>
<u>2. 健康で、優しく、安全に暮らせるまち</u>	<u>11</u>
<u>3. 元気で魅力ある産業と、人が集うまち</u>	<u>13</u>
<u>4. 都市と農村が調和し、便利で、快適なまち</u>	<u>15</u>
<u>5. 効率的な行財政運営によるまちづくり</u>	<u>18</u>
<u>○資料</u>	<u>20</u>
・予算総括表	<u>20</u>
・一般会計予算 歳入	<u>21</u>
歳出	<u>22</u>
性質別	<u>23</u>
・主な建設事業	<u>24</u>
・基金 市債	<u>25</u>

令和8年度 滝川市各会計予算案の概要

I. 基本方針

令和8年度の予算編成にあたっては、市民の皆様から「いつまでも住み続けたい」と思っただけのまちづくりを進めるため、滝川市総合計画に位置づけた各施策を着実に実施しつつ、子育て応援施策に重点を置いた予算案としたところです。

物価高騰や人口減少など、本市を取り巻く情勢は一層厳しくなっているところではありますが、令和8年度予算では、子育て支援と市民の健康づくりの拠点となる「(仮称)子育てと健康の拠点複合施設」の整備をはじめ、全国で初となる科学館機能「キッズラボ」を備えた新 B&G 海洋センター(愛称:B&G あそりバ)のオープン、子育て世帯に対する住宅取得支援の新設・拡充、国の政策と連動した小学校給食費の公費負担や「こども誰でも通園制度」の通年化などを盛り込み、安心して子育てができるまちづくりを目指した予算編成としました。

また、駅周辺整備事業については、旧スマイルビルの解体に向けて実施設計費等を計上したほか、病院事業会計の収支改善については、令和8年度も財政運営の最重要事項と位置付け、“市が一丸となって最大限対応する”とした令和7年度の対応方針を継続し、国の繰出基準に基づく繰出金の継続に加え、滝川市立病院経営強化プランに基づく病床数の適正化などの取組を着実に進めます。

これらの取組を通じて、市民の皆様が安心して住み続けられる持続可能な財政運営の確立に向けて取り組んでまいります。

II. 予算総額

	令和8年度当初予算	令和7年度当初予算	増 減(%)
一般会計	24,828,000千円	24,543,000千円	+285,000千円(+1.2%)
全会計	45,459,960千円	45,052,361千円	+407,599千円(+0.9%)

一般会計

令和8年度の予算総額は、前年度に対して、2億8,500万円増(1.2%増)となる248億2,800万円となりました。人件費の増加のほか、ふるさと納税関連経費の増加が主な要因です。

一般会計 予算総額

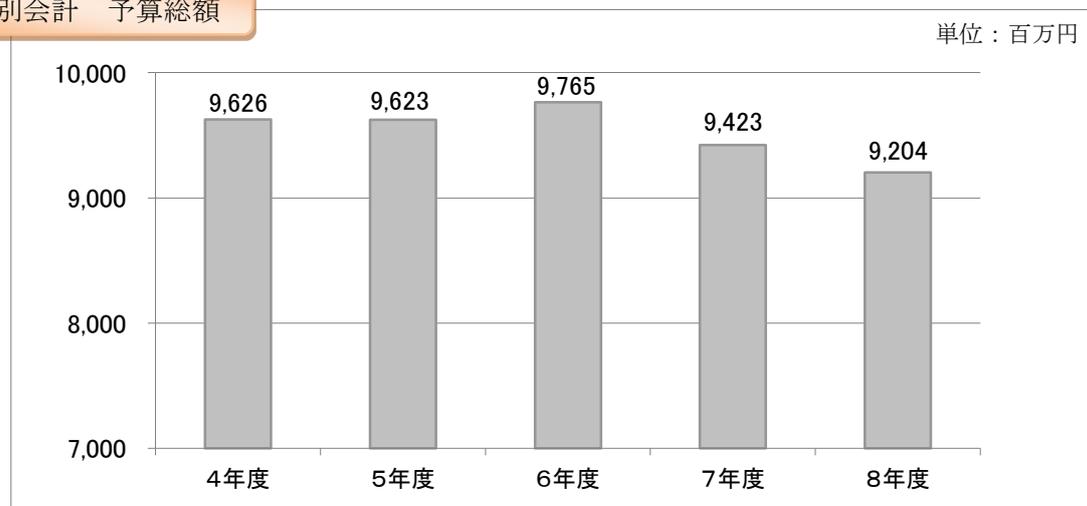


特別会計

	令和8年度当初予算	令和7年度当初予算	増 減(%)
国民健康保険 特別会計	4,066,210千円	4,275,037千円	△208,827千円(△4.9%)
保険給付費などの減によるものです。			
公営住宅事業 特別会計	590,019千円	739,172千円	△149,153千円(△20.2%)
工事費の減によるものです。			
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	3,621,132千円	3,602,363千円	+18,769千円(+0.5%)
基金積立金などの増によるものです。			
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	18,905千円	18,286千円	+619千円(+3.4%)
人件費などの増によるものです。			
後期高齢者医療 特別会計	908,079千円	788,368千円	+119,711千円(+15.2%)
後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものです。			

特別会計

特別会計 予算総額



企業会計

	令和8年度当初予算	令和7年度当初予算	増 減(%)
下水道事業会計			
収益的収入	1,384,519千円	1,371,400千円	+13,119千円(+1.0%)
収益的支出	1,466,550千円	1,360,775千円	+105,775千円(+7.8%)
資本的収入	471,430千円	393,664千円	+77,766千円(+19.8%)
資本的支出	1,048,099千円	935,223千円	+112,876千円(+12.1%)
支出合計	2,514,649千円	2,295,998千円	+218,651千円(+9.5%)

○収益的収入の増については、他会計補助金の増によるものです。

○収益的支出の増については、特別損失の増によるものです。

○資本的収入の増については、企業債及び交付金の増によるものです。

○資本的支出の増については、工事請負費及び流域下水道費の増によるものです。収支不足額については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額等で対応します。

	令和8年度当初予算	令和7年度当初予算	増 減(%)
病院事業会計			
収益的収入	7,101,906千円	7,441,402千円	△339,496千円(△4.6%)
収益的支出	8,028,124千円	7,977,067千円	+51,057千円(+0.6%)
資本的収入	260,420千円	213,660千円	+46,760千円(+21.9%)
資本的支出	884,842千円	813,070千円	+71,772千円(+8.8%)
支出合計	8,912,966千円	8,790,137千円	+122,829千円(+1.4%)

○収益的収入の減については、入院・外来収益の減によるものです。

○収益的支出の増については、給与費及び減価償却費の増によるものです。

○資本的収入の増については、企業債の増によるものです。

○資本的支出の増については、企業債償還金の増によるものです。収支不足額については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額等で対応します。

Ⅲ. 歳入

(1) 市税

令和7年度の実績見込み及び令和8年度の地方財政計画を勘案し、個人市民税、法人市民税、固定資産税及び都市計画税については対前年度当初予算比増額を、市たばこ税については減額を見込みました。また、環境性能割の廃止に伴い、軽自動車税についても減額を見込みました。

この結果、現年度分45億219万円(対前年度当初予算比1億2,976万円の増)、滞納繰越分1,725万円(対前年度当初予算比1,300万円の減)、合わせて45億1,944万円、対前年度当初予算比1億1,676万円の増となりました。収納率については、現年度分収納率99.1%、滞納繰越分収納率4.2%を見込み、市税全体収納率91.2%を目指します。

予算額 4,519,440千円

(対前年度当初予算比 +116,763千円 +2.7%)

(2) 地方交付税・臨時財政対策債

国の地方財政計画などから、普通交付税については対前年度当初予算比3億3,524万円の増、特別交付税については、過去の交付実績を基に地域おこし協力隊員に対する措置などを見込み前年度当初予算同額の予算計上としました。

また、臨時財政対策債については、令和7年度に引き続き、新規発行額をゼロとする国の地方財政計画に基づき計上していません。

地方交付税と臨財債の合計額



予算額 普通交付税 7,029,973千円

(対前年度当初予算比 +335,241千円 +5.0%)

特別交付税 800,000千円

(対前年度当初予算比 増減なし)

臨時財政対策債 0千円

(対前年度当初予算比 増減なし)

(3) ふるさと納税の推進による財源確保

ふるさと納税につきましては、令和7年度当初予算で寄付金予算額を15億円としていましたが、無洗米の定期便が好評だったほか、新規返礼品の充実などの積極的な取組を行った結果、当初予算額を上回る結果となりました。

令和8年度は引き続き無洗米の在庫量を確保するとともに、新たに創設するガバメントクラウドファンディングを活用した補助事業により事業者の新たな返礼品開発を支援するほか、首都圏を中心としたイベントへの出展や検索連動型広告などによるPR活動を強化することで、滝川市の魅力を発信し、寄付額のさらなる向上に努めます。

寄付金予算額 1,700,000千円

(対前年度当初予算比 +200,000千円 +13.3%)

(4) 基金繰入金

ふるさと納税によるご寄付(ふるさと基金に積立)については、寄付者が指定する目的に合わせ計画的に各施策・事業に使わせていただいております。必要額を繰り入れする予算としております。

また、特定財源の確保に努めておりますが、人件費の上昇や病院事業会計への対応、各種施策の推進に伴い、基金の繰り入れが必要となっております。

【主な基金繰入金】

◎特定目的に対する繰入金

・ふるさと基金(住宅施策推進事業、子ども医療費助成事業など)	854,625千円
・減債基金	55,045千円
・その他	4,594千円

◎収支不足を補填する繰入金

・財政調整基金	200,000千円
---------	-----------

予算額 1,114,264千円

(対前年度当初予算比 △361,016千円 △24.5%)

※基金残高見込額については、P25「基金残高の推移」参照

IV. 歳出

1. 安心して子どもを育み、学び、笑顔あふれるまち

(1) 子どもの成長と子育て支援体制の充実

①(仮称)子育てと健康の拠点複合施設整備事業(新規) 予算額 148,804千円

切れ目のない子育て支援サービスと市民全般の健康づくりの拠点となる「(仮称)子育てと健康の拠点複合施設」の整備に向けて、実施設計に着手するほか、年度の後半に現施設から仮施設への移転を行います。

②住宅施策推進事業(新規・継続) 予算額 80,874千円

(7年度予算額 28,112千円)

ア. 新築住宅取得助成事業(継続) 予算額 12,600千円

(7年度予算額 16,149千円)

イ. 中古住宅取得助成事業(新規) 予算額 30,274千円

ウ. 住宅改修助成事業(継続) 予算額 33,000千円

(7年度予算額 11,963千円)

エ. 住宅解体促進事業(新規) 予算額 5,000千円

令和7年度に策定した住生活基本計画(第三期)に基づき、子育て世帯などのライフスタイルに対応した住環境の整備や支援など、総合的な住宅施策を展開するために、新築住宅取得助成事業、住宅改修助成事業を継続するとともに、新たに中古住宅取得助成事業、住宅解体促進事業を実施し、官民が連携して既存住宅ストックや土地の有効活用を図ります。

③学校給食費の公費負担事業(新規) 予算額 27,558千円

(7年度予算額 21,762千円)

ア. 小学校給食の公費負担事業(新規) 予算額 11,974千円

イ. 中学校給食の食材費高騰対策事業(継続) 予算額 15,584千円

(7年度予算額 9,117千円)

米価の高騰を中心とした物価高騰により令和8年度における小・中学校の給食費改定を予定しているなか、小学校の給食費については、国の「いわゆる給食無償化」を踏まえ、国費による支援額を超える部分を全額公費負担するとともに、中学校においては、令和5年度から実施している物価高騰分の公費負担を継続し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

④児童家庭相談システム導入事業(新規)

予算額 14,157千円

こども家庭センターにおいて、児童・家庭相談に関する情報等を一元的に管理し、面談・相談の実施場所にかかわらずリアルタイムで情報を共有できる児童家庭相談システムを導入します。

これにより、緊急時対応の迅速化を図るほか、サポートプランの作成から支援の実施まで、切れ目のない支援体制を構築します。

⑤放課後児童クラブ利用料納付方法拡充事業(新規)

予算額 356千円

放課後児童クラブの利用料について、キャッシュレス決済などの納付サービスを拡充することで、利用料納付に係る保護者の利便性向上を図ります。

⑥軽度・中等度難聴児補聴器購入費用等助成事業(新規)

予算額 178千円

身体障害者手帳の該当にはならず、補装具費支給制度の対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器の購入費用を助成し、子どもがいきいきと成長できるように支援します。

⑦要保護・要支援家庭への緊急対応(新規)

予算額 331千円

突発的に発生する要保護・要支援家庭等の事案に対し、子どもの安全確保のために必要な緊急的・一時的な支援を迅速に実施し、養育環境改善に向けて柔軟に対応します。

⑧こども誰でも通園制度(通年化)(拡大)

予算額 5,537千円

(7年度9月補正予算額 2,799千円)

滝川市における「こども誰でも通園制度」は、令和8年度からの全国一斉の給付制度開始に先立ち、令和7年10月から滝川市社会福祉事業団の協力の下、一の坂保育所で開始したところであり、令和8年度においては、3歳未満の児童を対象に保護者の就労要件等を問わず、月10時間まで通年で利用可能な環境を整えることで、子どもたちの健やかな育ちを支援します。

⑨子育て居場所づくり事業(継続)

予算額 7,452千円

(7年度予算額 7,584千円)

地域おこし協力隊員の取組を引き続き支援し、メタバース空間「TakikawaVerse(たきかわバーズ)」を活用しながら、新たな子どもの居場所づくりに取り組みます。

(2) 学校教育の充実

①滝川西高等学校校内放送設備更新工事(新規)

予算額 18,170千円

滝川西高等学校の放送設備を更新し、円滑な学校運営に向けた環境整備に取り組みます。

②江陵中学校耐力度調査(新規)

予算額 3,542千円

令和10年度に予定している江陵中学校の改修工事に向けて、校舎の老朽化を総合的に評価する耐力度調査を実施します。

③ハイパーQU活用事業(新規)

予算額 1,404千円

心理検査アンケートである「ハイパーQU」を活用して児童生徒や学級の状況を可視化し、児童生徒の心理的安全性を向上させ、いじめや不登校の早期発見・早期解決に取り組みます。

④國學院大學北海道短期大学部連携事業(拡大)

予算額 27,622千円

(7年度予算額 26,883千円)

ア.(仮称)國學院大學北海道短期大学部共創まちづくりプラン策定事業(新規)

予算額 8,122千円

イ.國學院大學北海道短期大学部修学応援補助金(拡大)

予算額 12,300千円

(7年度予算額 11,550千円)

ウ.國學院大學北海道短期大学部プロモーションプロジェクト補助金(継続)

予算額 4,000千円

(7年度予算額 4,000千円)

エ.國學院大學北海道短期大学部連携事業補助金(継続)

予算額 3,200千円

(7年度予算額 3,200千円)

國學院大學北海道短期大学部への修学機会の拡大及び卒業生の滝川市内への就職促進、また、北海道短期大学部のさらなる魅力発信と認知度向上を図るため、修学応援補助金事業等を実施するほか、北海道短期大学部と地域が共に歩むこれからのまちづくりを描く「(仮称)國學院大學北海道短期大学部共創まちづくりプラン」を策定するなど、開学50周年を見据えた連携を加速させます。

⑤新小学校整備事業(継続)

予算額 453千円
(繰越明許費 4,983千円)
(7年度予算額 485千円)

令和7年度に着手した滝川第一小学校建て替えに向けた基本計画の策定を引き続き進めるとともに、様々な教育手法や先進的な教育実践事例等の調査を行い、将来を見据えた学習活動等に対応した施設整備を推進します。

(3) 生涯学習・文化芸術・スポーツ環境づくり

①B&G 海洋センター(通称:B&G あそりバ)管理運営事業(新規)

予算額 274, 241千円
(7年度予算額 844, 509千円)

ア. B&G海洋センター整備事業(継続)

予算額 242, 041千円
(7年度予算額 844, 509千円)

イ. B&G海洋センター運営管理事業(新規)

予算額 16, 882千円

ウ. 地域活性化起業人制度活用事業(新規)

予算額 11, 800千円

エ. 児童送迎バス運行実証事業(新規)

予算額 3, 518千円

全国で初となる科学館機能を備えた新たなB&G海洋センター(通称:B&Gあそりバ)を、令和8年5月9日にオープンします。

従来の海洋性スポーツに加えて、新たな海洋性レクリエーションを実施する1階の「艇庫」とデジタル機器を活用したものづくり等を体験できる2階の「キッズラボ」で構成される新B&G海洋センターは、通年で子どもたちの豊かなココロとカラダを育成する施設です。

総務省の地域活性化起業人制度を活用し、企業の専門家のサポートを受けながら先進的なプログラムを実施するほか、市内小学校を起点としたバス送迎の実証事業を行い、より多くの子どもたちに利用される施設を目指します。

②音楽公民館講堂空調設備設置工事(新規)

予算額 5, 643千円

吹奏楽や和太鼓をはじめとする音楽活動の拠点である音楽公民館講堂に空調設備を設置し、利用者の熱中症対策として環境整備に取り組みます。

③文化活動奨励費補助金(新規)

予算額 2, 500千円

市内文化団体の文化・芸術・音楽活動を奨励するため、補助対象施設などの支援内容を拡充した新たな補助制度を創設することで、文化団体の活動に対する支援の充実を図ります。

④文化・芸術活動振興事業(継続)

予算額 6,692千円

(7年度予算額 6,692千円)

文化・芸術活動の活性化に取り組む文化・芸術活動コーディネーター(地域おこし協力隊員)と連携し、学校の授業や市民を対象に新たに歌やダンスなどのワークショップを開催し、市民が文化芸術活動に触れる機会を拡大します。

2. 健康で、優しく、安全に暮らせるまち

(1) 保健・医療環境の充実

①多胎妊婦健康診査支援事業(新規)

予算額 125千円

通常の妊婦健診以外に健診が必要な多胎妊婦に対して、新たに追加の妊婦健診費用を助成することで、多胎妊婦の安全な妊娠分娩の確保と経済的な負担軽減に取り組みます。

②妊産婦安心出産支援事業(新規)

予算額 154千円

医学的な理由から、高度な周産期医療を行う大学病院等の周産期母子医療センターでの分娩を要するハイリスク妊婦を対象に妊婦健診や分娩に要した交通費を助成する制度を新設し、安心して分娩に臨めるよう支援します。

(2) 地域福祉・自立支援体制の充実

①地域生活支援拠点等整備事業(新規)

予算額 3,000千円

障がい者の高齢化や重度化、支援者の入院や家族の死亡などの緊急対応等を円滑に実施するため、コーディネーターを配置し、様々な支援を切れ目なく提供できる体制を整備します。

②非常用電源装置購入費用助成事業(新規)

予算額 6,000千円

人工呼吸器等生命維持に必要な日常生活用具等を利用している方に対して、災害時等において必要な電源を確保するための非常用電源装置の購入費用を助成し、安心して日常生活を送ることができる環境づくりに取り組みます。

(3) 市民生活の安全確保

①水槽付消防ポンプ自動車購入事業(新規)

予算額 47,740千円

(滝川市予算 組合負担金 2,540千円)

滝川消防団第六分団の水槽付き消防ポンプ自動車を更新し、水利に頼らず即座に消火活動ができる体制を構築します。

②滝川消防署広報車購入事業(新規)

予算額 10,576千円

(滝川市予算 組合負担金 3,476千円)

滝川消防署の広報車を更新し、災害現場における指揮命令の伝達、情報収集及び広報活動の支援など、消防活動の円滑化に取り組みます。

③ヒグマゾーニング計画策定(新規)

予算額 923千円

ヒグマの生息状況や人の活動範囲を踏まえ、ヒグマのコア生息地や侵入を許容しない排除地域等を設定し、各範囲に応じた対応方針を定めることで、的確かつ迅速な対策を実施し事故の発生を防止するため、ヒグマゾーニング計画を策定します。

④ヒグマ対策事業(拡大)

予算額 2,593千円

(7年度予算額 1,732千円)

近年のヒグマの出没件数の増加を踏まえ、新たに箱罟の捕獲状況を遠隔で確認できるセンサーカメラ等の備品を整備するほか、関係機関と合同の研修会を実施し、ヒグマ対策の対応力強化に取り組みます。

3. 元気で魅力ある産業と、人が集うまち

(1) 農業の振興

①森林整備事前調査測量事業(新規)

予算額 2,000千円

令和9年度以降に行う市有林の伐採、植栽等に向けた調査・測量を実施することで効率的な施業計画を策定するとともに、森林経営計画に基づく適切な森林整備を推進します。

②新規就農支援対策事業(継続)

予算額 7,426千円

(7年度予算額 11,000千円)

地域おこし協力隊員として就農研修を修了した新規就農者に対して経営安定化に向けた支援を実施するほか、委嘱中の就農研修生1名の活動を引き続き支援するとともに、新たな隊員を募集し、離農予定の経営を引き継ぐ第三者経営継承を推進することで、将来の担い手の確保に向けて取り組みます。

(2) 力強い産業の創出

①産業立地促進事業(新規・継続)

予算額 5,000千円

(7年度予算額 4,000千円)

ア. 立地企業サポート助成事業(新規)

予算額 1,000千円

イ. グライダーを活用した企業誘致事業(継続)

予算額 4,000千円

(7年度予算額 4,000千円)

航空宇宙関連産業をはじめとした成長発展が期待される産業の集積を図るため、グライダーを活用したワーケーションツアーにおける新たな事業者の発掘・招致を継続するほか、市内に立地した企業の定着を図るため、事業所の環境改善や地域への普及啓発活動等に対する支援として立地企業サポート助成事業を創設します。

②街なか地域交流広場事業(拡大)

予算額 7,128千円

(7年度予算額 5,828千円)

街なかひろば く・る・るの一室に、Wi-Fi環境を整備したコワーキングスペースを開設し、出張来訪者や市内で起業を目指す方などの作業スペースを確保するとともに、多様な働き方の促進や街なかへの回遊の促進を図ります。

(3) 豊かな資源をいかした外客誘致・交流人口の拡大

①観光人材育成事業(継続)

予算額 5,500千円

(7年度予算額 5,500千円)

SNS等を活用した情報発信や一般社団法人たきかわ観光協会と連携したイベント等の企画・運営を行う地域おこし協力隊員を引き続き支援し、さらなる交流人口の拡大や地域ブランド力の向上に取り組めます。

②グライダーを活用した交流・関係人口創出事業(継続)

予算額 600千円

(7年度予算額 600千円)

新たな交流・関係人口の創出に向けて、大学グライダー部の合宿受入を実施するとともに、航空業界の方を講師に招いた市民講座を引き続き開催します。

4. 都市と農村が調和し、便利で、快適なまち

(1) コンパクトな都市形成

① 駅周辺整備事業(継続)

予算額 191,844千円

(7年度予算額 25,698千円)

新たな駅周辺整備に向けた検討を開始するほか、旧スマイルビルの老朽化が著しいことから、周辺住民及び歩行者への安全対策を継続するとともに、建物除却に向けた残置物処分及び解体工事実施設計業務に着手します。

(2) 地域公共交通の維持

① 滝深線廃止に伴う代替交通事業(新規)

予算額 5,599千円

令和8年9月30日で廃止予定の空知中央バス滝深線について、当該路線の経路となっている江部乙北部の代替交通を運行し、市民の皆様に極力影響が出ないように対応します。

② 深滝線車両購入負担金(新規)

予算額 13,151千円

深滝線を運行する空知中央バスからの要請により、深滝線運行に必要な中型バス1台の購入費用相当額を、沿線自治体とともに負担し、深滝線の維持に向けて取り組みます。

(3) 公共施設・インフラの適正管理

①公共事業の実施

市内経済の状況を考慮し、地域経済への波及効果の高い公共事業を次のとおり実施します。

【実質的な令和8年度普通建設事業費】

ア. 令和7年度繰越事業

- 一般会計 173,693千円 (7年度1月補正及び3月補正提案予定)
- 公営住宅事業特別会計 20,000千円

イ. 令和8年度当初予算

- 一般会計 1,617,621千円 (対前年度当初予算比 △363,804千円)
- 公営住宅事業特別会計 185,946千円 (対前年度当初予算比 △173,043千円)
- 下水道事業会計 357,900千円 (対前年度当初予算比 +127,235千円)
- 計 (ア+イ) 2,355,160千円 (対前年度当初予算比 △486,117千円)

※主な建設事業については、P24「主な建設事業」参照

②市庁舎外壁改修工事(新規)

予算額 191,400千円

建設から約30年が経過する市役所庁舎について、施設の長寿命化を図るため、令和8年度から2カ年計画で外壁改修工事を実施します。

③市庁舎照明 LED 化事業(新規)

予算額 24,596千円

令和9年度で蛍光灯の製造等が終了することから、庁舎の照明を全てLED照明に切り替えます。

④旧身体障害者福祉センター及び地域ふれあいセンター解体工事(新規) 予算額 146,752千円

三世代交流センターへの機能移転により廃止した旧身体障害者福祉センター及び旧地域ふれあいセンターの施設を解体します。

⑤道路整備事業(凍上対応分)(拡大)

予算額 260,822千円
(7年度予算額 150,000千円)

近年の気候変動の影響を受け、冬期の気温上昇に伴う「降雨・融雪」を要因として増加している道路の凍上被害に対応するため、引き続き緊急自然災害防止対策事業債を積極的に活用し、舗装新設工事などを効率的に進めます。

⑥生活道路舗装補修事業(拡大)

予算額 46,011千円
(7年度予算額 37,996千円)

生活道路における凍上や経年劣化による欠損箇所等の舗装補修について、凍上対策として実施するものは緊急自然災害防止対策事業債を活用するなど、道路交通の安全確保に向けて集中的に取り組を進めます。

(4) 住環境の整備

①次期空家等対策計画の策定(新規)

予算額 4,972千円

最終年度を迎える「滝川市空き家等対策計画」について、空家対策の基本方針を明確化し、適正な管理がされていない空家等を減らす対策を推進するため、令和9年度からの5年間を計画期間とする次期空家等対策計画を策定します。

②空家物件解体工事(略式代執行)(継続)

予算額 5,082千円
(7年度予算額 3,812千円)

所有者不明で利活用の見込みがない管理不全な空家について、空家等対策特別措置法に基づく略式代執行により計画的に解体を進め、地域住民の生活環境の保全に努めます。

③住宅施策推進事業(新規・継続)(再掲)

予算額 80,874千円
(7年度予算額 28,112千円)

ア. 新築住宅取得助成事業(継続)

予算額 12,600千円
(7年度予算額 16,149千円)

イ. 中古住宅取得助成事業(新規)

予算額 30,274千円

ウ. 住宅改修助成事業(継続)

予算額 33,000千円
(7年度予算額 11,963千円)

エ. 住宅解体促進事業(新規)

予算額 5,000千円

令和7年度に策定した住生活基本計画(第三期)に基づき、子育て世帯などのライフスタイルに対応した住環境の整備や支援など、総合的な住宅施策を展開するために、新築住宅取得助成事業、住宅改修助成事業を継続するとともに、新たに中古住宅取得助成事業、住宅解体促進事業を実施し、官民が連携して既存住宅ストックや土地の有効活用を図ります。

5. 効率的な行財政運営によるまちづくり

(1) ふるさと納税商品開発・販路拡大等補助金(新規)

予算額 70,000千円

新たなふるさと納税返礼品の開発を促進するため、ガバメントクラウドファンディングを活用した返礼品事業者に対する補助事業を創出し、ふるさと納税のさらなる向上と地域産業の活性化に取り組みます。

(2) 建築士資格取得助成金(新規)

予算額 1,500千円

建築・土木行政サービスを安定的かつ継続的に提供するため、専門資格を有する職員の確保及び育成を図ることを目的として、職員を対象とした建築士の資格取得支援に係る助成制度を創設します。

(3) 預貯金照会電子化サービス「pipitLINQ」導入事業(新規)

予算額 607千円

市税の徴収にあたり、現在紙媒体で実施している預貯金照会業務について、全国451機関で調査照会が可能な預貯金照会電子化サービス「pipitLINQ(ピピットリンク)」の導入により、滞納整理の迅速化と徴収体制の強化を図ります。

(4) 自治体DXの推進(継続)

予算額 157,111千円

(7年度予算額 274,172千円)

① 内部事務統合システム導入事業(継続)

予算額 23,530千円

(7年度予算額 25,878千円)

② システム標準化事業(継続)

予算額 122,400千円

(7年度予算額 289,690千円)

③ 自治体DX推進事業(継続)

予算額 13,821千円

(7年度予算額 12,380千円)

令和7年度から導入を進めてきた人事給与及び庶務事務システムを運用開始するとともに、財務会計及び文書管理システムの導入に着手し、包括的な内部事務システムの導入による事務の効率化に取り組むほか、移行期限が5年延伸されたシステム標準化移行を着実に進めるとともに、業務プロセスの見直し(BPR)やEBPMを推進するなどを通じて、行政サービスのさらなる向上を目指します。

(5) 第三セクターの経営健全化(継続)

予算額 589,000千円
(7年度予算額 599,000千円)

第三セクターである(株)滝川振興公社の経営改善を促進するとともに、安定的な経営を支援するため、貸し付けを行います。

(6) 財政健全化の推進

財政健全化指標

財政健全化指標は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体は健全化判断比率を算定し、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければなりません。

実質公債費比率や将来負担比率は町村を含めた全道平均を下回る状況にありますが、今後、大型事業の実施を予定していることから、引き続き財政健全化に取り組んでいきます。

(%)

	5年度決算	6年度決算	7年度見込み (推計値)
ア. 実質赤字比率			
滝川市	-	-	-
早期健全化基準	13.05	13.03	
財政再生基準	20.0	20.0	
イ. 連結実質赤字比率			
滝川市	-	-	-
早期健全化基準	18.05	18.03	
財政再生基準	30.0	30.0	
ウ. 実質公債費比率			
滝川市	6.8	6.5	7.1
全道加重平均	7.1	7.2	
早期健全化基準	25.0	25.0	
財政再生基準	35.0	35.0	
エ. 将来負担比率			
滝川市	18.2	1.4	2.4
全道加重平均	15.7	16.6	
早期健全化基準	350.0	350.0	
財政再生基準	-	-	-

※全道加重平均は、町村を含んでの数値となっています。

- ア. 実質赤字比率** …… 7年度においても、実質赤字額の発生の見込みはありません。
- イ. 連結実質赤字比率** …… 7年度においても、連結実質赤字額の発生の見込みはありません。
- ウ. 実質公債費比率** …… 計画的な市債の発行による毎年の公債費支出額の抑制に努めておりますが、施設整備などに伴う起債の償還開始により、7年度は増加する見込みです。
- エ. 将来負担比率** …… 必要な公共事業を実施するとともに、特定財源を積極的に活用することにより市債発行を抑えるよう努めておりますが、一般会計の起債額の増により、7年度には増加の見込みにあります。

令和8年度予算総括表

会 計 名			8年度 予算額 A	7年度 予算額 B	比 較	
					増減額 (A - B)	増減率 (A - B) / B
			千円	千円	千円	%
一 般 会 計			24,828,000	24,543,000	285,000	1.2
国民健康保険特別会計			4,066,210	4,275,037	△ 208,827	△ 4.9
公営住宅事業特別会計			590,019	739,172	△ 149,153	△ 20.2
介護保険特別会計 (保険事業勘定)			3,621,132	3,602,363	18,769	0.5
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)			18,905	18,286	619	3.4
後期高齢者医療特別会計			908,079	788,368	119,711	15.2
下水道 事業 会計	収益	収入	1,384,519	1,371,400	13,119	1.0
		支出	1,466,550	1,360,775	105,775	7.8
	資本	収入	471,430	393,664	77,766	19.8
		支出	1,048,099	935,223	112,876	12.1
病院 事業 会計	収益	収入	7,101,906	7,441,402	△ 339,496	△ 4.6
		支出	8,028,124	7,977,067	51,057	0.6
	資本	収入	260,420	213,660	46,760	21.9
		支出	884,842	813,070	71,772	8.8
歳 出 合 計			45,459,960	45,052,361	407,599	0.9

令和8年度一般会計予算

歳入

区 分	8 年 度		7 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市税	4,519,440	18.2	4,402,677	17.9	116,763	2.7
2 地方譲与税	198,913	0.8	203,192	0.8	△ 4,279	△ 2.1
3 利子割交付金	9,998	0.0	4,816	0.0	5,182	107.6
4 配当割交付金	21,618	0.1	15,837	0.1	5,781	36.5
5 株式等譲渡所得割交付金	32,585	0.1	26,905	0.1	5,680	21.1
6 法人事業税交付金	90,476	0.4	83,082	0.3	7,394	8.9
7 地方消費税交付金	1,154,240	4.6	1,023,640	4.2	130,600	12.8
8 ゴルフ場利用税交付金	3,961	0.0	6,532	0.0	△ 2,571	△ 39.4
9 環境性能割交付金	1	0.0	31,752	0.1	△ 31,751	△ 100.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
11 地方特例交付金	56,006	0.2	20,001	0.1	36,005	180.0
12 地方交付税	7,829,973	31.5	7,494,732	30.5	335,241	4.5
普通交付税	7,029,973	28.3	6,694,732	27.3	335,241	5.0
特別交付税	800,000	3.2	800,000	3.3	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	5,903	0.0	5,903	0.1	0	0.0
14 分担金及び負担金	113,350	0.5	120,210	0.5	△ 6,860	△ 5.7
15 使用料及び手数料	442,025	1.8	431,610	1.7	10,415	2.4
16 国庫支出金	3,453,058	13.9	3,663,016	14.9	△ 209,958	△ 5.7
17 道支出金	1,428,535	5.8	1,376,585	5.6	51,950	3.8
18 財産収入	44,460	0.2	39,388	0.2	5,072	12.9
19 寄附金	1,712,407	6.9	1,510,007	6.2	202,400	13.4
20 繰入金	1,150,233	4.6	1,513,078	6.2	△ 362,845	△ 24.0
うち基金繰入金	1,114,264	4.5	1,475,280	6.0	△ 361,016	△ 24.5
21 繰越金	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
22 諸収入	1,259,118	5.1	1,355,537	5.5	△ 96,419	△ 7.1
23 市債	1,210,700	4.9	1,123,500	4.6	87,200	7.8
建設事業債	1,210,700	4.9	1,123,500	4.6	87,200	7.8
歳 入 合 計	24,828,000	100.0	24,543,000	100.0	285,000	1.2

令和8年度一般会計予算

歳出

区 分	8 年 度		7 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	120,314	0.5	124,742	0.5	△ 4,428	△ 3.5
2 総務費	3,449,756	13.9	2,706,499	11.0	743,257	27.5
3 民生費	5,947,595	24.0	5,710,036	23.3	237,559	4.2
4 衛生費	4,578,403	18.4	4,554,932	18.6	23,471	0.5
5 労働費	27,104	0.1	27,104	0.1	0	0.0
6 農林業費	261,826	1.1	321,537	1.3	△ 59,711	△ 18.6
7 商工費	275,136	1.1	291,672	1.2	△ 16,536	△ 5.7
8 土木費	1,953,652	7.9	2,137,813	8.7	△ 184,161	△ 8.6
9 消防費	786,810	3.2	787,368	3.2	△ 558	△ 0.1
10 教育費	1,478,145	5.9	2,205,197	9.0	△ 727,052	△ 33.0
11 公債費	1,531,357	6.2	1,541,346	6.3	△ 9,989	△ 0.6
12 諸支出金	604,058	2.4	614,268	2.5	△ 10,210	△ 1.7
13 職員費	3,783,844	15.2	3,490,486	14.2	293,358	8.4
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	24,828,000	100.0	24,543,000	100.0	285,000	1.2

令和8年度一般会計予算

歳出の性質別予算

区 分	8 年 度		7 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人件費	3,994,290	16.1	3,732,397	15.2	261,893	7.0
2 物件費	3,421,454	13.8	3,502,814	14.3	△ 81,360	△ 2.3
3 維持補修費	969,535	3.9	1,016,960	4.1	△ 47,425	△ 4.7
4 扶助費	3,921,071	15.8	3,918,452	16.0	2,619	0.1
5 補助費等	4,414,117	17.8	4,244,644	17.3	169,473	4.0
(1)負担金寄附金	3,076,881	12.4	3,036,557	12.4	40,324	1.3
(2)補助金交付金	410,528	1.7	292,448	1.2	118,080	40.4
(3)その他	926,708	3.7	915,639	3.7	11,069	1.2
6 積立金	1,206,475	4.9	751,441	3.0	455,034	60.6
7 出資金	158,840	0.6	179,099	0.7	△ 20,259	△ 11.3
8 貸付金	730,460	2.9	757,404	3.1	△ 26,944	△ 3.6
9 繰出金	2,832,780	11.4	2,887,018	11.8	△ 54,238	△ 1.9
10 公債費	1,531,357	6.2	1,541,346	6.3	△ 9,989	△ 0.6
(1)元利償還金	1,511,554	6.1	1,530,078	6.2	△ 18,524	△ 1.2
(2)一時借入金利子	19,803	0.1	11,268	0.1	8,535	75.7
11 建設事業費	1,617,621	6.5	1,981,425	8.1	△ 363,804	△ 18.4
12 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	24,828,000	100.0	24,543,000	100.0	285,000	1.2

令和8年度 主な建設事業

区 分	事業費 ()は前年度当初予算
一般会計 道路新設改良事業費 改良舗装工事 市道東町343号線ほか 公共施設改修工事 B&G海洋センター新築工事 旧スマイルビル解体工事実施設計 滝川西公園改修工事 ほか	千円 1,617,621 (1,981,425) 586,398 (692,170) 55,822 (113,360) 232,712 (747,135) 63,294 125,800
公営住宅事業特別会計 啓南団地7号棟受電容量改善工事ほか	185,946 (358,989)
下水道事業会計 公共下水道整備事業費、個別排水処理施設費等 合流式下水道改善新設工事ほか	357,900 (230,665)
全会計合計 対前年比	2,161,467 (2,571,079) △15.9% 減
7年度繰越事業 <一般会計> 道営土地改良事業負担金(7年度3月補正予算提案予定) 道路新設改良事業費 市道東町366号線ほか <公営住宅事業特別会計> みずほ団地1号棟エレベーター改修工事	千円 193,693 (270,198) 5,000 168,693 20,000
合 計 対前年比	千円 2,355,160 (2,841,277) △17.1% 減

令和8年度末一般会計基金現在高見込額

区 分	8年度末 現在高見込額 (A)	7年度			比 較	
		現計繰入予算 繰入後見込額 (B)	3月補正繰入 減額・積立予 定額 (C)	年度末現在高 見込額 D (B+C)	(A) - (D)	増減率
	千円			千円	千円	%
財政調整2基金	2,575,562	2,231,711	473,087	2,704,798	△ 129,236	△ 4.8
減債基金	323,680	223,852	33,284	257,136	66,544	25.9
財政調整基金(現金)	2,251,882	2,007,859	439,803	2,447,662	△ 195,780	△ 8.0
特定目的基金	6,017,818	5,637,193	159,178	5,796,371	221,447	3.8
ふるさと基金	4,188,436	4,045,177	155,348	4,200,525	△ 12,089	△ 0.3
施設整備政策基金	1,478,363	1,249,981	2,262	1,252,243	226,120	18.1
林業振興基金	67,868	62,343	83	62,426	5,442	8.7
農業振興基金	42,948	44,815	42	44,857	△ 1,909	△ 4.3
その他特定目的基金	240,203	234,877	1,443	236,320	3,883	1.6
合 計	8,593,380	7,868,904	632,265	8,501,169	92,211	1.1

令和8年度末市債現在高見込額

区 分	8年度末 現在高見込額 (A)	7年度末 現在高見込額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	増減率
	千円	千円	千円	%
一般会計	12,972,326	13,050,526	△ 78,200	△ 0.6
うち、臨時財政対策債	4,307,249	4,854,954	△ 547,705	△ 11.3
公営住宅事業特別会計	2,187,398	2,284,092	△ 96,694	△ 4.2
下水道事業会計	3,857,046	4,178,694	△ 321,648	△ 7.7
病院事業会計	6,293,346	6,712,062	△ 418,716	△ 6.2
合 計	25,310,116	26,225,374	△ 915,258	△ 3.5

令和8年度 滝川市各会計予算案の概要

令和8年2月

滝川市
